

「ゆとり教育」再考

－ 「ゆとり教育」で本当に学力は低下したのか？ －

「ゆとり教育」バッシング

今から15年ほど前、子どもたちの「学力低下」が大きな問題となったことがある。

そのきっかけは2006年、OECDが実施している国際学力比較調査（PISA）で日本の高校1年生（15歳）の点数や順位が前回と比べて低下したことだった。

その原因として猛烈なバッシングにさらされたのが、2002年から導入されたいわゆる「ゆとり教育」だった。「ゆとり教育」は“失敗”の烙印を押され、その時代に学んだ子どもたちは「だから『ゆとり』は～」などと揶揄されることにさえる。

これを受けて教育行政は路線転換を余儀なくされ、学習内容を大幅に増加させた「学力重視」の指導要領が実施されて今日に至る。

だが、本当に「ゆとり教育」が「学力低下」を生んだのだろうか。「ゆとり教育」に変わって導入された新指導要領で本当に学力は「向上」したのだろうか。

あれから15年が経った。「脱ゆとり」の指導要領で学んだ世代のPISAの結果もふまえ、さまざまなことが冷静に議論できる時期に来ているように思う。

「ゆとり教育」は本当に学力低下をもたらした諸悪の根源だったのだろうか。そもそもの「学力」の意味を含め、あらためて考えてみたい。

「ゆとり教育」で学力は「低下」したか

最初に抑えておきたいのはPISAの調査に参加するのは15歳の高校1年生だ、ということだ。彼ら・彼女らの「学力」の根幹は、それ以前の小学校・中学校の9年間に培われたものだ。

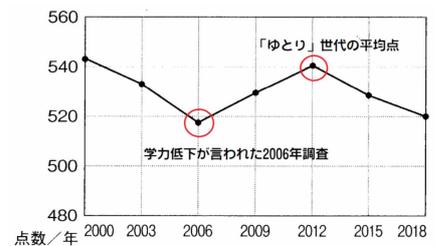
したがって2006年に「学力低下」が喧伝された高校生たちは、学齢期の多くを「ゆとり教育」以前の指導要領で学んでいたことになる。

冷静に考えれば当たり前のことなのだが、「ゆとり教育」が始まって間もない2006年の時点で、その影響が計れるはずがない。

「ゆとり教育」による授業時間削減の影響をいちばん受けたのは、2012年のPISAに参加した世代である。この2012年調査の結果を見なければ「ゆとり教育」の結果は判断できない。

では、その結果はどうだったのだろうか。

右のグラフをご覧ください。世の中の思い込みとは逆に「ゆとり世代」の高校生たちはそれ以前と比べ



PISAの3科目平均点の推移

ても高い成績を記録していたのである。

もちろん学力の計測には様々な指標があり、国際的な調査はPISAの他にTIMSSなどもある。だがPISAの点数だけで見る限り（※）「ゆとり教育」は高い学力を生んでいたのだ。

一方、「脱ゆとり」の指導要領で授業を受けた高校生たちが参加したのは2015、2018年の調査だ。PISAの成績はどうなったのだろうか。

皮肉なことに結果は逆なのである。「ゆとり世代」の2012年調査より、「脱ゆとり世代」の2015、2018年調査の方が、点数でみる限り「学力は下がる」しまっていたのである。

いま、ようやく「ゆとり教育」の結果を相対的に考えることのできる時が来た。

現時点で冷静に判断するなら、

PISAの結果を見る限り、「ゆとり教育」によって子どもたちの学力が「低下」したという結論を得ることはできない。

のである。

(※) PISAへの参加国は年々増えており、分母を考えずに順位を単純比較しても意味はない。そのためここでは「順位」は取り上げない。

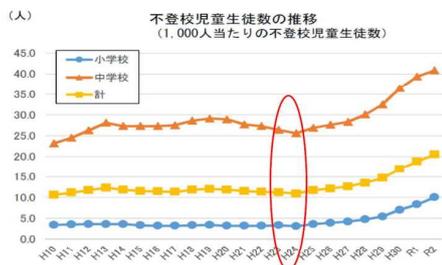
増加に転じた不登校

2007年に登場した第一次安倍内閣の下で生まれた「教育再生会議」の第一次提言は「『ゆとり教育』を転換して総授業時間数を1割増やす」ことを求めた。「授業時間数を増やせば学力が向上する」というほど単純なものではないはずだが、これによって学習指導要領は「脱ゆとり」へと舵を切ることとなる。

では、この「脱ゆとり」教育は子どもたちにどんな影響を及ぼしたのだろうか。

いま不登校の子どもたちが顕著に増加している。

文部科学省のデータを見ても不登校は2012（平成24）年を境に増加の一途をたどっていることがわかる。なぜこんなことになってしまったのだろうか。



文部科学省ホームページより

「教育機会確保法が成立して『必ずしも学校に行かなくても良いのだ』という考えが広まった」

「新型コロナウイルス感染症の影響」などという主張がある。

だが教育機会確保法の成立は2016年だし、新型コロナウイルスの流行は2020年からだ。いずれも不登校が2012年を境に顕著な増加に転じたことの説明とはなり得ない。

2012年に何があったのだろうか。ひとつ思い浮かぶのは次のことだ。

「脱ゆとりの新学習指導要領がスタートした年」

この年から授業時間数は大幅に増加した。教科書も厚くなり、「重すぎるランドセル」が問題とされるようになった。

つまり、推測されるのは次のような仮説だ。

「ゆとり教育」が否定されて学習内容が増え、それによって学習についていけなくなった子どもたちが増えた。

そもそも「ゆとり教育」が提唱されたのも1990年代の末頃から不登校が増加しはじめ、子どもたちにもっと「ゆとり」を、と求める議論が高まったからでもあった。

社会調査として定評のある藤沢の「学習意識調査」でも子どもたちの「もっと自由な時間がほしい」という回答は年々増加を続け、2000年の調査では約7割近くに及んでいた。

こうしたことを背景に生まれたのが「ゆとり教育」だったはずだ。それをやめて授業時間を大幅に増加させたのだから、不登校がふた



藤沢市「学習意識調査」より

たび増加に転じるのも当然ではないのか。

子どもだけではない。教員も担当授業時数が増えた。にもかかわらず教員定数は増えなかった。これでは業務量が増加して学校現場が疲弊するのはあたりまえだ。

子どもも大人も「ゆとり」をなくして不登校や休職者が増えた。にもかかわらず学力が向上したとは言えないなら、「脱ゆとり」とは何だったのだろうか。

「学力」とは何か

そもそも「学力」とは何だろう。

「ゆとり教育」がめざしたのは「学力」を単なる知識の量ととらえるのではなく、「考える力・創造性・応用力」などを養うことだったはずだ。

ところがゆとり教育批判以降「学力向上」に主眼が置かれるあまり、日本の学校教育は表面的な「点数」に振り回されてきたように私には思える。

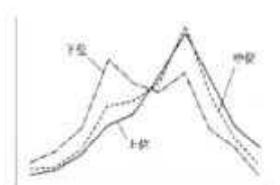
全国学力学習状況調査もその本来の目的を忘れて点数ばかりが一人歩きし、「成績公表」や「競争によって学力が向上する」といった皮相な論議が横行した。

もうひとつ踏まえておきたいのは、ここまで見てきた成績とはあくまで「平均点」だということだ。

子どもたちの全体像は「平均点」ではわからない。

今日、保護者の経済的・社会的状況が子どもの学力に大きな影響を与えていることが明らかになっている。

子どもたちの学力は「フタコブラクダ」型に二極化していると言われ、比較的高い学習意欲を維持しているグループと、学習に意義を見いだせず意欲を失っているグループ



学力の「二極化」

に分極している。この二極化は不登校の増加の一因ともなっている。

この意欲を失っている子どもたちに、どのようにして「勉強は楽しい」「学校は楽しい」と思ってもらえるかこそが課題ではないのか。

「ゆとり教育で学力が低下した」という“神話”から脱し、冷静で本質的な議論に戻るときが来ている。